



# 熊本県公報

第 1 2 5 6 2 号

平成 28 年 10 月 14 日(金)

(毎週 火・金発行)

## 目 次

### 告 示

- 公有水面埋立に伴うしゅん功認可…………… (漁港漁場整備課) 1
- 道路の供用開始…………… (道路保全課) 2
- 生活排水対策重点地域の指定…………… (下水環境課) 3
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業者の指定…………… (障がい者支援課) 3
- 平成 28 年度予算の要領…………… (財政課) 3
- 道路の区域変更…………… (道路保全課) 29
- 道路の供用開始…………… (〃) 29
- 道路の供用開始…………… (〃) 30
- 土砂災害警戒区域の指定…………… (砂防課) 30
- 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定…………… (〃) 30

### 公 告

- 国土調査の成果の認証…………… (技術管理課) 33
- 国土調査の成果の認証…………… (〃) 33
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (建築課) 33
- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (〃) 33
- 地域森林計画の変更に係る計画案の縦覧…………… (森林整備課) 34
- 肥料登録有効期間更新…………… (農業技術課) 34
- 道路の位置指定…………… (建築課) 34

### 登 載 依 頼

- 第 13 回荒瀬ダム撤去地域対策協議会の開催…………… (企業局荒瀬ダム撤去室) 35
- 熊本県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則…………… (警察本部警務課) 35
- 平成 28 年度熊本地震に係る臨時通学バス通学運行管理業務委託契約の相手方の決定(その 1)…………… (高校教育課) 35
- 平成 28 年度熊本地震に係る臨時通学バス通学運行管理業務委託契約の相手方の決定(その 2)…………… (〃) 36

## 告 示

### 熊本県告示第 880 号

公有水面埋立法(大正 10 年法律第 57 号)第 22 条第 1 項の規定により公有水面の埋立てに関する工事のしゅん功を認可したので、同条第 2 項の規定により次のとおり告示する。

平成 28 年 10 月 14 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 しゅん功認可年月日  
平成 28 年 9 月 23 日
- 2 しゅん功認可を受けた者の住所及び氏名  
葦北郡津奈木町大字小津奈木 2123 番地 福浜漁港管理者 津奈木町
- 3 埋立区域
  - (1) 位置  
葦北郡津奈木町大字福浜字岬 2520 の 3、2519 の 2、2514 の 2、2513 の 2 に隣接する堤地先並びに字尾上 2186 の 4、2186 の 1 及びこれらの区域に介在する水路に隣接する堤地先並びに 2178 の 7、2178 の 10、2178 の 9 地先並びに字脇川内 1662 の 1、1662 の 3 に隣接する無番地(道路)地先並びに 1659 の 4、1659 の 5、1659 の 7、1659 の 8、1657 の 7 及びこれらの区域に介在する道路、水路地先の公有水面
  - (2) 区域  
次の 1 の地点から 42 の地点までを順次直線で結んだ線及び 42 の地点と 1 の地点を結ぶ平成 2 年春分の日満潮位(DL+3.75メートル)における公有水面と陸地との境界線により囲まれた区域  
1 の地点 葦北郡津奈木町大字福浜字尾上 2178 の 7 に隣接する道路地内の基点(北緯 32 度 15 分 18 秒、東経 130 度 26 分 09 秒)から 162 度

2 の地点	3 3 分 1 5 秒 1 3 8 . 4 8 4 メートルの地点
3 の地点	1 の地点から 2 3 9 度 5 0 分 0 6 秒 2 8 . 2 9 2 メートルの地点
4 の地点	2 の地点から 2 3 9 度 1 8 分 1 9 秒 9 . 8 9 9 メートルの地点
5 の地点	3 の地点から 2 8 1 度 1 6 分 0 9 秒 9 . 4 0 0 メートルの地点
6 の地点	4 の地点から 1 9 3 度 1 6 分 2 0 秒 1 . 0 3 7 メートルの地点
7 の地点	5 の地点から 2 8 1 度 3 6 分 0 5 秒 3 0 . 8 0 0 メートルの地点
8 の地点	6 の地点から 1 9 3 度 0 4 分 1 7 秒 0 . 5 0 4 メートルの地点
9 の地点	7 の地点から 2 8 1 度 2 1 分 2 3 秒 2 0 . 7 9 1 メートルの地点
1 0 の地点	8 の地点から 9 度 0 3 分 0 0 秒 3 2 . 0 9 9 メートルの地点
1 1 の地点	9 の地点から 1 7 度 0 2 分 2 6 秒 1 8 . 8 7 0 メートルの地点
1 2 の地点	1 0 の地点から 1 5 度 1 1 分 1 6 秒 2 0 . 4 8 2 メートルの地点
1 3 の地点	1 1 の地点から 2 8 2 度 3 2 分 5 6 秒 3 9 . 6 8 3 メートルの地点
1 4 の地点	1 2 の地点から 1 2 度 1 9 分 1 3 秒 9 . 5 3 3 メートルの地点
1 5 の地点	1 3 の地点から 1 0 2 度 1 8 分 1 4 秒 1 . 4 9 2 メートルの地点
1 6 の地点	1 4 の地点から 1 2 度 4 3 分 4 2 秒 6 . 5 1 3 メートルの地点
1 7 の地点	1 5 の地点から 7 6 度 3 8 分 2 2 秒 1 . 5 0 2 メートルの地点
1 8 の地点	1 6 の地点から 1 2 度 4 6 分 1 9 秒 1 7 . 5 5 5 メートルの地点
1 9 の地点	1 7 の地点から 1 0 3 度 0 9 分 5 8 秒 1 . 5 0 1 メートルの地点
2 0 の地点	1 8 の地点から 1 2 度 2 4 分 3 5 秒 6 . 5 2 9 メートルの地点
2 1 の地点	1 9 の地点から 7 7 度 4 4 分 3 6 秒 1 . 4 8 4 メートルの地点
2 2 の地点	2 0 の地点から 1 2 度 3 5 分 0 2 秒 1 3 . 0 0 3 メートルの地点
2 3 の地点	2 1 の地点から 2 8 度 4 6 分 4 9 秒 1 . 2 3 8 メートルの地点
2 4 の地点	2 2 の地点から 2 9 7 度 2 9 分 0 7 秒 1 5 . 0 0 9 メートルの地点
2 5 の地点	2 3 の地点から 2 6 度 1 1 分 1 7 秒 0 . 8 1 6 メートルの地点
2 6 の地点	2 4 の地点から 2 9 6 度 5 5 分 3 5 秒 5 . 0 3 5 メートルの地点
2 7 の地点	2 5 の地点から 2 0 6 度 5 3 分 1 0 秒 0 . 7 9 8 メートルの地点
2 8 の地点	2 6 の地点から 2 9 7 度 1 7 分 3 2 秒 2 . 0 4 3 メートルの地点
2 9 の地点	2 7 の地点から 2 6 度 2 8 分 1 0 秒 0 . 8 0 3 メートルの地点
3 0 の地点	2 8 の地点から 2 9 7 度 0 0 分 1 7 秒 5 . 8 3 0 メートルの地点
3 1 の地点	2 9 の地点から 2 0 6 度 2 4 分 2 8 秒 0 . 8 1 4 メートルの地点
3 2 の地点	3 0 の地点から 2 9 7 度 2 1 分 4 9 秒 1 2 . 4 1 6 メートルの地点
3 3 の地点	3 1 の地点から 2 7 度 5 4 分 4 3 秒 0 . 8 1 8 メートルの地点
3 4 の地点	3 2 の地点から 2 9 7 度 3 9 分 3 5 秒 5 . 8 5 3 メートルの地点
3 5 の地点	3 3 の地点から 2 0 8 度 4 9 分 5 8 秒 0 . 8 0 2 メートルの地点
3 6 の地点	3 4 の地点から 2 9 7 度 3 4 分 2 5 秒 8 . 6 6 3 メートルの地点
3 7 の地点	3 5 の地点から 2 7 度 2 1 分 5 5 秒 0 . 8 0 1 メートルの地点
3 8 の地点	3 6 の地点から 2 9 7 度 2 9 分 5 9 秒 5 . 8 3 9 メートルの地点
3 9 の地点	3 7 の地点から 2 0 7 度 3 3 分 3 0 秒 0 . 8 0 0 メートルの地点
4 0 の地点	3 8 の地点から 2 9 7 度 5 0 分 0 3 秒 9 . 4 7 1 メートルの地点
4 1 の地点	3 9 の地点から 3 0 度 3 5 分 2 0 秒 2 6 . 5 7 6 メートルの地点
4 2 の地点	4 0 の地点から 2 9 7 度 3 8 分 2 5 秒 3 4 . 9 3 5 メートルの地点
4 2 の地点	4 1 の地点から 3 0 度 3 4 分 0 3 秒 2 7 . 1 5 4 メートルの地点

## (3) 面積

1 7 , 0 6 0 . 0 3 平方メートル

## 4 埋立地の用途

漁港施設用地

## 5 埋立免許の年月日及び番号

平成 2 年 1 1 月 5 日熊本県指令漁第 4 1 号

## 6 関係書類の備置場所

熊本県農林水産部水産局漁港漁場整備課及び津奈木町振興課

## 熊本県告示第 8 8 1 号

道路法（昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号）第 1 8 条第 2 項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成 2 8 年 1 0 月 1 4 日から 6 0 日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成 2 8 年 1 0 月 1 4 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

## 1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備 考
一般国道	3 8 7 号	合志市大字合生字東沖野 4 0 4 2 番 6 地先から 同所 4 0 4 2 番 5 地先まで	96.4	活力基盤 (改築・ 道路改 良)

2 供用を開始する期日 平成 28 年 10 月 14 日

#### 熊本県告示第 882 号

水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）第 14 条の 8 第 1 項第 2 号の規定に基づき生活排水対策重点地域を平成 28 年 10 月 14 日付けで次のとおり指定したので、同条第 4 項の規定により公表する。

平成 28 年 10 月 14 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

市 町 村 名	対象河川名	重点地域の範囲
嘉 島 町	緑川、加勢川	嘉島町全域（ただし、下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）第 2 条第 8 号の区域を除く。）

#### 熊本県告示第 883 号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 51 条の 14 第 1 項の規定により指定一般相談支援事業者として次のとおり指定したので、同法第 51 条の 30 第 1 項の規定により公示する。

平成 28 年 10 月 14 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	サービスの種類	指定年月日
石 路 の 里 相 談 支 援 事 業 所 葦北郡芦北町大字湯浦 1 505 番地 1	社会福祉法人光輪会 葦北郡芦北町大字湯浦 1 505 番地 1 山本 秀久	地域移行支援 地域定着支援	平成 28 年 10 月 5 日

#### 熊本県告示第 884 号

平成 28 年度熊本県の一般会計の補正予算及び特別会計の補正予算が平成 28 年 9 月熊本県議会定例会において次のとおり議決されたので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 219 条第 2 項の規定によりその要領を公表する。

平成 28 年 10 月 14 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

#### 平成 28 年度熊本県一般会計補正予算（第 11 号）

平成 28 年度熊本県の一般会計の補正予算（第 11 号）は、次に定めるところによる。

##### （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 78,802,141 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,161,600,675 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

##### （債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の補正は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

##### （地方債の補正）

第 3 条 地方債の補正は、「第 3 表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正 歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 地方交付税		<b>230,984,212</b>	<b>1,334,613</b>	<b>232,318,825</b>
	1 地方交付税	230,984,212	1,334,613	232,318,825
2 分担金及び 負担金		<b>3,145,911</b>	<b>663,614</b>	<b>3,809,525</b>
	1 分 担 金	467,726	12,600	480,326
	2 負 担 金	2,678,185	651,014	3,329,199
3 国庫支出金		<b>333,478,381</b>	<b>25,372,058</b>	<b>358,850,439</b>
	1 国庫負担金	150,784,780	7,974,545	158,759,325
	2 国庫補助金	180,164,282	17,288,664	197,452,946
	3 国庫委託金	2,529,319	108,849	2,638,168
4 財 産 収 入		<b>1,485,712</b>	<b>533</b>	<b>1,486,245</b>
	1 財 産 運 用 収 入	999,280	533	999,813
5 寄 附 金		<b>142,407</b>	<b>4,417,492</b>	<b>4,559,899</b>
	1 寄 附 金	142,407	4,417,492	4,559,899
6 繰 入 金		<b>53,809,187</b>	<b>214,537</b>	<b>54,023,724</b>

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 特 別 会 計 金 繰 入 金	1,334,705	20,000	1,354,705
	2 基 金 繰 入 金	52,474,482	194,537	52,669,019
7 繰 越 金		25,691	5,149,996	5,175,687
	1 繰 越 金	25,691	5,149,996	5,175,687
8 諸 収 入		81,997,092	3,104,298	85,101,390
	1 受 託 事 業 入 収	7,739,984	24,641	7,764,625
	2 収 益 事 業 入 収	3,550,123	2,640,000	6,190,123
	3 雑 入	8,198,807	439,657	8,638,464
9 県 債		117,074,000	38,545,000	155,619,000
	1 県 債	117,074,000	38,545,000	155,619,000
歳 入 合 計		1,082,798,534	78,802,141	1,161,600,675

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円	千円	千円
		<b>36,950,729</b>	<b>6,951,801</b>	<b>43,902,530</b>
	1 総務管理費	11,616,642	1,389,015	13,005,657
	2 企 画 費	6,448,332	530,454	6,978,786
	3 徴 税 費	6,516,845	3,657,272	10,174,117
	4 市 町 村 費	3,187,129	1,340,000	4,527,129
	5 防 災 費	7,487,570	30,869	7,518,439
	6 統計調査費	410,573	4,191	414,764
2 民 生 費		<b>166,900,640</b>	<b>96,184</b>	<b>166,996,824</b>
	1 社会福祉費	66,492,949	45,114	66,538,063
	2 児童福祉費	26,794,892	51,070	26,845,962
3 衛 生 費		<b>64,185,464</b>	<b>126,328</b>	<b>64,311,792</b>
	1 公衆衛生費	41,854,855	81,908	41,936,763
	2 環境衛生費	19,600,154	16,898	19,617,052
	3 医 薬 費	1,020,464	27,522	1,047,986

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4 労 働 費		<b>2,470,278</b>	<b>180,252</b>	<b>2,650,530</b>
	1 労 政 費	163,144	7,603	170,747
	2 職 業 訓 練 費	1,755,240	108,106	1,863,346
	3 失 業 対 策 費	440,594	64,543	505,137
5 農 水 産 業 林 費		<b>71,152,450</b>	<b>7,892,322</b>	<b>79,044,772</b>
	1 農 業 費	24,057,092	409,282	24,466,374
	2 畜 産 業 費	4,117,602	938,405	5,056,007
	3 農 地 費	18,354,175	1,306,117	19,660,292
	4 林 業 費	18,992,003	5,049,210	24,041,213
	5 水 産 業 費	5,631,578	189,308	5,820,886
6 商 工 費		<b>74,073,395</b>	<b>2,270,822</b>	<b>76,344,217</b>
	1 商 業 費	63,380,826	183,852	63,564,678
	2 工 鉱 業 費	3,401,434	1,783,800	5,185,234
	3 観 光 費	7,291,135	303,170	7,594,305
7 土 木 費		<b>76,049,035</b>	<b>20,866,493</b>	<b>96,915,528</b>

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 土 木 管 理 費	2,230,430	240,988	2,471,418
	2 道 橋 り ょ う 路 費	30,524,539	6,926,713	37,451,252
	3 河 川 海 岸 費	31,340,203	10,995,565	42,335,768
	4 港 湾 費	3,199,930	1,412,600	4,612,530
	5 都 市 計 画 費	7,589,893	441,920	8,031,813
	6 住 宅 費	1,164,040	848,707	2,012,747
8 警 察 費		37,591,853	390,359	37,982,212
	1 警 察 管 理 費	33,718,635	183,262	33,901,897
	2 警 察 活 動 費	3,873,218	207,097	4,080,315
9 教 育 費		169,194,405	2,965,329	172,159,734
	1 教 育 総 務 費	32,541,223	153,559	32,694,782
	2 高 等 学 校 費	29,161,768	1,762,265	30,924,033
	3 特 別 支 援 学 校 費	9,811,065	147,603	9,958,668
	4 大 学 費	954,513	70,743	1,025,256
	5 社 会 教 育 費	2,431,250	820,492	3,251,742



款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	6 保健体育費	1,630,766	10,667	1,641,433
10 災害復旧費		197,074,921	37,062,251	234,137,172
	1 総務災害復旧費	2,424,971	27,408	2,452,379
	2 民生災害復旧費	5,128,632	74,341	5,202,973
	3 衛生災害復旧費	57,536	4,292	61,828
	4 労働災害復旧費	310,775	42,054	352,829
	5 農林水産業災害復旧費	47,250,173	9,573,828	56,824,001
	6 商工災害復旧費	68,069,385	144,244	68,213,629
	7 土木災害復旧費	69,581,700	22,696,773	92,278,473
	8 警察災害復旧費	367,540	1,242,748	1,610,288
	9 教育災害復旧費	3,843,627	3,256,563	7,100,190
歳 出 合 計		1,082,798,534	78,802,141	1,161,600,675

## 第 2 表 債務負担行為補正

## 1 追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 企業立地促進費補助	平成29年度 ～平成32年度	千円 2,400,000
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度	600,000 600,000 600,000 600,000
2 熊本県民総合運動公園陸上競技場改修事業 熊 本 市	平成29年度	52,240
3 高等技術専門校災害復旧事業 熊 本 市	平成29年度	74,509
4 総合射撃場災害復旧事業 益 城 町	平成29年度	74,271

## 2 変 更

補 正 前			補 正 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
事務機器等賃借	平成29年度 ～平成35年度	千円 1,509,779	(補 正 前 に 同 じ)	平成29年度 ～平成35年度	千円 1,511,026
	年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	369,566 307,595 302,428 302,428 202,898 21,597 3,267		年次別内訳 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 平成35年度	369,826 307,855 302,691 302,693 203,097 21,597 3,267

第3表 地方債補正

## 1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
空 港 直 轄 事 業 負 担 金	千円 276,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0% 以 内	据置期間を含め 30年以内
農地海岸直轄事業 負 担 金	406,000	共団体金融機構、	(ただし、	半年賦元利均等
道路直轄事業 負 担 金	3,758,000	会社、その他	利率見直し	償還又は元金均等
河川直轄事業 負 担 金	3,610,000	(借入方法) 証書借入又は証	方式で借り 入れる資金	償還、満期一括償 還等
砂防直轄事業 負 担 金	748,000	券発行(他の地方	について、	ただし、県財政
港湾直轄事業 負 担 金	1,098,000	公共団体との共同	利率の見直	の都合により、繰
林道災害 現年発生国庫 補助事業費	7,000	発行を含む。)	しを行った	上償還をなし、又
公共土木直轄 災害復旧事業負担金	8,706,000	(その他) 工事その他の都	後において	は借換えをするこ
林業研究指導所 整備事業費	82,000	合により、一部又	は、当該見	とができる。
漁業取締船建造 事業費	36,000	は全部を翌年度以	直し後の利 率)	
熊本県民 総合運動公園 整備事業費	23,000	降に繰り下げて借		
私立学校施設整備 事業費	97,000	り入れることがで きる。		
空港施設 現年発生単県費	3,000	発行価格が額面		
治山現年 発生単県費	132,000	金額を下回るとき		
災害復旧事業費		は、その発行差額		
		をうめるため必要		
		な金額を加算した		
		額を限度額とする		
		ことができる。		
計	18,982,000			

2 変 更								
起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円	(借入先)	年5.0%	据置期間を	千円			
農地防災国庫補助事業費	630,000	財務省、地方公共団体金融機構、会社、その他	以 内	含め30年以内	744,000			
林道国庫補助事業費	371,000		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後ににおいては、当該見直しの後の利率)	半年賦元利均等償還又は元金均等償還、満期一括償還等	685,000			
治山国庫補助事業費	3,654,000				4,743,000			
漁港国庫補助事業費	451,000	(借入方法)			468,000			
道路橋りょう国庫補助事業費	4,827,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)			5,849,000			
河川国庫補助事業費	3,031,000	(その他)			4,001,000			
砂防国庫補助事業費	7,364,000	工事その他の都合により、一部又は全部を翌年度以降に繰り下げて借り入れることができる。			7,946,000			
河川海岸保全国庫補助事業費	62,000				148,000			
港湾建設国庫補助事業費	672,000				690,000			
街路国庫補助事業費	1,449,000				1,537,000			
都市公園整備事業費	190,000				210,000			
公営住宅建設事業費	21,000				459,000			
福祉施設現年発生国庫補助事業費	1,415,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額をうめるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。			1,433,000			
耕地災害現年発生国庫補助事業費	108,000				166,000			
治山災害現年発生国庫補助事業費	326,000				441,000			
公共土木現年発生国庫補助事業費	14,014,000				17,445,000			
教育施設現年発生国庫補助事業費	1,186,000				2,239,000			
総合庁舎整備事業費	204,000				238,000			
農業大学校整備事業費	17,000				67,000			
単県治山事業費	236,000				663,000			
県有施設保全改修事業費	149,000				302,000			
単県道路整備事業費	4,629,000				4,824,000			
単県河川整備事業費	880,000				3,313,000			

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
単 県 砂 防 整 備 事 業 費	千円 320,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 483,000			
単 県 河 川 海 岸 整 備 事 業 費	20,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	69,000			
単 県 街 路 整 備 事 業 費	30,000	融機構、会社、 その他	利率見直 し方式で	均等償還又は 元金均等償還、	47,000			
単 県 公 園 整 備 事 業 費	15,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	30,000			
警 察 施 設 整 備 事 業 費	410,000	証書借入又 は証券発行(他	る資金に ついて、	等 ただし、県	516,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 費	445,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	514,000			
県 立 高 等 学 校 整 備 事 業 費	1,210,000	体との共同発 行を含む。)	直しを行 った後に	より、繰上償 還をなし、又	2,407,000			
総 務 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	1,035,000	(その他) 工事その他	おいては、 当該見直	は借換えをす ることができ	1,050,000			
福 祉 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	33,000	の都合により、 一部又は全部	し後の利 率)	る。	43,000	(補 正 前 に 同 じ)		
労 働 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	105,000	を翌年度以降 に繰り下げて			103,000			
農 林 水 産 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	1,269,000	借り入れるこ とができる。			1,334,000			
観 光 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	77,000	発行価格が 額面金額を下			94,000			
商 工 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	1,757,000	回るときは、 その発行差額			1,882,000			
公 共 土 木 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	2,845,000	をうめるため 必要な金額を			6,606,000			
警 察 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	364,000	加算した額を 限度額とする			1,369,000			
教 育 施 設 現 年 発 生 単 県 災 害 復 旧 事 業 費	1,532,000	ことができる。			1,758,000			
計	57,353,000				76,916,000			

## 平成 28 年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（第 2 号）

平成 28 年度熊本県の港湾整備事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

## （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 100,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,251,119 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

## （地方債の補正）

第 2 条 地方債の補正は、「第 2 表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 県 債		2,079,000	100,000	2,179,000
	1 県 債	2,079,000	100,000	2,179,000
歳 入 合 計		4,151,119	100,000	4,251,119
歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 土 木 費		1,443,335	100,000	1,543,335
	1 港 湾 費	1,443,335	100,000	1,543,335
歳 出 合 計		4,151,119	100,000	4,251,119

第2表 地方債補正  
変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾整備事業費	千円	(借入先) 財務省、地 方公共団体金 融機構、会社、 その他 (借入方法) 証書借入又 は証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては、 当該見直 し後の利 率)	据置期間を 含め30年以内 半年賦元利 均等償還又は 元金均等償還、 満期一括償還 等 ただし、県 財政の都合に より、繰上償 還をなし、又 は借換えをす ることができる。	千円			
	2,079,000	(その他) 工事その他 の都合により、 一部又は全部 を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ とができる。 発行価格が 額面金額を下 回るときは、 その発行差額 をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。			2,179,000	(補 正 前 に 同 じ)		

## 平成 28 年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 28 年度熊本県の臨海工業用地造成事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

## （歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 150,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 230,778 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 繰 越 金		千円 22,601	千円 150,000	千円 172,601
	1 繰 越 金	22,601	150,000	172,601
歳 入 合 計		80,778	150,000	230,778
歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 災 害 復 旧 費		千円	千円 150,000	千円 150,000
	1 港 湾 災 害 復 旧 費		150,000	150,000
歳 出 合 計		80,778	150,000	230,778



## 平成 28 年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 28 年度熊本県の市町村振興資金貸付事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

## （歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 20,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 422,750 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 繰 越 金		252,185	20,000	272,185
	1 繰 越 金	252,185	20,000	272,185
歳 入 合 計		402,750	20,000	422,750
歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 諸 支 出 金		102,501	20,000	122,501
	1 繰 出 金	102,501	20,000	122,501
歳 出 合 計		402,750	20,000	422,750

## 平成 28 年度熊本県一般会計補正予算（第 1 2 号）

平成 28 年度熊本県の一般会計の補正予算（第 1 2 号）は、次に定めるところによる。

## （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 177,714,345 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,260,512,879 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

## （債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の補正は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

## （地方債の補正）

第 3 条 地方債の補正は、「第 3 表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 地方交付税		230,984,212	54,969,250	285,953,462
	1 地方交付税	230,984,212	54,969,250	285,953,462
2 分担金及び負担金		3,145,911	1,245,613	4,391,524
	1 分担金	467,726	186,850	654,576
	2 負担金	2,678,185	1,058,763	3,736,948
3 国庫支出金		333,478,381	86,152,344	419,630,725
	1 国庫負担金	150,784,780	5,407,698	156,192,478
	2 国庫補助金	180,164,282	80,726,826	260,891,108
	3 国庫委託金	2,529,319	17,820	2,547,139
4 諸 収 入		81,997,092	889,138	82,886,230
	1 受託事業収入	7,739,984	300	7,740,284
	2 雑 入	8,198,807	888,838	9,087,645
5 県 債		117,074,000	34,458,000	151,532,000
	1 県 債	117,074,000	34,458,000	151,532,000

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
歳 入 合 計		1,082,798,534	177,714,345	1,260,512,879

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		千円	千円	千円
		<b>36,950,729</b>	<b>51,052,299</b>	<b>88,003,028</b>
	1 総務管理費	11,616,642	51,000,000	62,616,642
	2 企 画 費	6,448,332	52,299	6,500,631
2 民 生 費		<b>166,900,640</b>	<b>7,906,784</b>	<b>174,807,424</b>
	1 社会福祉費	66,492,949	1,952,298	68,445,247
	2 児童福祉費	26,794,892	51,136	26,846,028
	3 生活保護費	5,266,438	1,350	5,267,788
	4 災害救助費	68,346,361	5,902,000	74,248,361
3 衛 生 費		<b>64,185,464</b>	<b>418,124</b>	<b>64,603,588</b>
	1 公衆衛生費	41,854,855	141,445	41,996,300
	2 環境衛生費	19,600,154	276,679	19,876,833
4 農 水 産 業 林 費		<b>71,152,450</b>	<b>20,462,561</b>	<b>91,615,011</b>
	1 農 業 費	24,057,092	5,607,586	29,664,678
	2 畜 産 業 費	4,117,602	4,260,000	8,377,602

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	3 農 地 費	18,354,175	3,183,865	21,538,040
	4 林 業 費	18,992,003	6,602,230	25,594,233
	5 水 産 業 費	5,631,578	808,880	6,440,458
5 商 工 費		<b>74,073,395</b>	<b>3,600</b>	<b>74,076,995</b>
	1 観 光 費	7,291,135	3,600	7,294,735
6 土 木 費		<b>76,049,035</b>	<b>24,406,922</b>	<b>100,455,957</b>
	1 道 橋 り ょ う 路 費	30,524,539	9,990,052	40,514,591
	2 河 川 海 岸 費	31,340,203	8,715,540	40,055,743
	3 港 湾 費	3,199,930	3,279,830	6,479,760
	4 都 市 計 画 費	7,589,893	2,421,500	10,011,393
7 教 育 費		<b>169,194,405</b>	<b>348,295</b>	<b>169,542,700</b>
	1 教 育 総 務 費	32,541,223	348,295	32,889,518
8 災 害 復 旧 費		<b>197,074,921</b>	<b>73,115,760</b>	<b>270,190,681</b>
	1 民 生 災 害 復 旧 費	5,128,632	541,259	5,669,891
	2 農 林 水 産 業 災 害 復 旧 費	47,250,173	9,850,000	57,100,173

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	3 商 工 災 害 復 旧 費	68,069,385	60,765,164	128,834,549
	4 警 察 災 害 復 旧 費	367,540		367,540
	5 教 育 災 害 復 旧 費	3,843,627	1,959,337	5,802,964
歳 出 合 計		1,082,798,534	177,714,345	1,260,512,879

第 2 表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
被災生徒入学金等減免補助	平成29年度	千円 31,271

第 3 表 地方債補正

## 1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
港 湾 直 轄 事 業 負 担 金	千円 113,000	(借入先) 財務省、地方公	年5.0%	据置期間を含め
観 光 施 設 現 年 発 生 国 庫 費	90,000	共団体金融機構、	以 内	30年以内
警 察 施 設 現 年 発 生 国 庫 費	12,000	会社、その他	(ただし、	半年賦元利均等
工 業 用 水 道 事 業 資 金 貸 付 事 業 費	37,000	(借入方法) 証書借入又は証	利率見直し	償還又は元金均等
障 がい 者 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	316,000	券発行 (他の地方	方式で借り	償還、満期一括償
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	4,000	公共団体との共同	入れる資金	還等
農 業 施 設 現 年 発 生 単 県 費	260,000	発行を含む。)	について、	ただし、県財政
水 産 業 施 設 現 年 発 生 単 県 費	52,000	(その他) 工事その他の都	利率の見直	の都合により、繰
		合により、一部又	しを行った	上償還をなし、又
		は全部を翌年度以	後において	は借換えをするこ
		降に繰り下げて借	は、当該見	とができる。
		り入れることがで	直し後の利	
		きる。	率)	
		発行価格が額面		
		金額を下回るとき		
		は、その発行差額		
		をうめるため必要		
		な金額を加算した		
		額を限度額とする		
		ことができる。		
計	884,000			



2 変 更								
起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良国庫補助事業費	千円 1,318,000	(借入先) 財務省、地	年5.0% 以 内	据置期間を 含め30年以内	千円 1,646,000			
農地防災国庫補助事業費	630,000	方公共団体金	(ただし、	半年賦元利	799,000			
湛水防除国庫補助事業費	287,000	融機構、会社、	利率見直	均等償還又は	458,000			
造林国庫補助事業費	335,000	その他	し方式で	元金均等償還、	535,000			
治山国庫補助事業費	3,654,000	(借入方法)	借り入れ	満期一括償還	5,709,000			
漁港国庫補助事業費	451,000	証書借入又	る資金に	等	642,000			
道路橋りょう国庫補助事業費	4,827,000	は証券発行(他	ついで、	ただし、県	6,572,000			
道路維持国庫補助事業費	2,944,000	の地方公共団	利率の見	財政の都合に	5,455,000			
河川国庫補助事業費	3,031,000	体との共同発	直しを行	より、繰上償	6,582,000			
砂防国庫補助事業費	7,364,000	行を含む。)	った後に	還をなし、又	7,869,000			
河川海岸保全国庫補助事業費	62,000	(その他)	おいては、	は借換えをす	292,000			
港湾建設国庫補助事業費	672,000	工事その他	当該見直	ることができ	2,222,000			
街路国庫補助事業費	1,449,000	の都合により、	し後の利	る。	2,080,000			
都市公園整備事業費	190,000	一部又は全部	率)		292,000			
福祉施設現年発生国庫補助事業費	1,415,000	を翌年度以降			1,267,000			
商工業施設現年発生国庫補助事業費	1,015,000	に繰り下げて			21,015,000			
教育施設現年発生国庫補助事業費	1,186,000	借り入れるこ			1,205,000			
観光施設現年発生単県災害復旧事業費	77,000	とができる。			10,000			
警察施設現年発生単県災害復旧事業費	364,000	発行価格が			304,000			
教育施設現年発生単県災害復旧事業費	1,532,000	額面金額を下			1,423,000			
		回るときは、						
		その発行差額						
		をうめるため						
		必要な金額を						
		加算した額を						
		限度額とする						
		ことができる。						
計	32,803,000				66,377,000			

(補 正 前 に 同 じ)

## 平成 28 年度熊本県流域下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）

平成 28 年度熊本県の流域下水道事業特別会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 80,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,051,509 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の補正は、「第 2 表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正				
歳 入				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び 負担金		千円	千円	千円
		1,784,118	20,000	1,804,118
	1 負担金	1,784,118	20,000	1,804,118
2 国庫支出金		308,000	40,000	348,000
	1 国庫補助金	288,000	40,000	328,000
3 県 債		416,400	20,000	436,400
	1 県 債	416,400	20,000	436,400
歳 入 合 計		2,971,509	80,000	3,051,509

歳 出				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 土 木 費		千円 2,146,368	千円 80,000	千円 2,226,368
	1 流 下 水 道 域 費	2,146,368	80,000	2,226,368
歳 出 合 計		2,971,509	80,000	3,051,509

第 2 表 地方債補正  
変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
熊 本 北 部 流 域 下 水 道 事 業 費	千円	(借入先) 財務省、地 方公共団体金 融機構、会社、 その他 (借入方法) 証書借入又 は証券発行(他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。)	年5.0% 以 内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては、 当該見直 し後の利 率)	据置期間を 含め30年以内 半年賦元利 均等償還又は 元金均等償還、 満期一括償還 等 ただし、県 財政の都合に より、繰上償 還をなし、又 は借換えをす ることができ る。	千円			
	105,000	(その他) 工事その他 の都合により、 一部又は全部 を翌年度以降 に繰り下げて 借り入れるこ とができる。 発行価格が 額面金額を下 回るときは、 その発行差額 をうめるため 必要な金額を 加算した額を 限度額とする ことができる。			125,000	(補 正 前 に 同 じ)		

## 平成28年度熊本県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成28年度熊本県工業用水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 平成28年度熊本県工業用水道事業会計予算第4条本文括弧書中「28,514千円」を「32,139千円」に、「320,252千円」を「316,627千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	1,457,412千円	191,889千円	1,649,301千円
第1項 長期借入金	806,159千円	34,479千円	840,638千円
第2項 工事受託金	499,434千円	142,957千円	642,391千円
第3項 補 助 金	150,370千円	14,453千円	164,823千円
	支	出	
第1款 資本的支出	1,806,178千円	191,889千円	1,998,067千円
第1項 建設改良費	874,378千円	191,889千円	1,066,267千円

## 熊本県告示第885号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、平成28年10月14日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

## 1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
主要地方道	八代鏡宇 土線	八代市千丁町字古閑出 2486番10地先から 同所 696番地先まで	前	7.0 ～ 12.5	540.0	防交 安 （交 通 安 全）
			後	8.1 ～ 36.8	540.0	

## 2 区域を変更する期日 平成28年10月14日

## 熊本県告示第886号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年10月14日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

## 1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般県道	玉名植木線	玉名郡玉東町大字原倉字畑	160.0	単道改

		1683番4地先から 玉名郡玉東町大字原倉字七ツ松 219番6地先まで		
2	供用を開始する期日	平成28年10月14日		

**熊本県告示第887号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、平成28年10月14日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

**1 道路の種類、路線名及び供用を開始する区間等**

道路の種類	路線名	供用を開始する区間	延長 (メートル)	備考
一般県道	河内上津浦 港線	天草市有明町上津浦字谷合 707番3地先から 同所 706番1地先まで	34.9	単道改

**2 供用を開始する期日** 平成28年10月14日**熊本県告示第888号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

区 域 の 名 称	区 域 の 所 在 地	区 域 の 表 示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
花峠川	八代市東陽町小浦	別図1のとおり	土石流
箱石川第二	八代市東陽町小浦	別図2のとおり	土石流
箱石川ー3	八代市東陽町小浦	別図3のとおり	土石流
館原谷川	八代市東陽町小浦	別図4のとおり	土石流
池の原	八代市東陽町小浦	別図5のとおり	地すべり
内の木場	八代市東陽町小浦	別図6のとおり	地すべり
鶴	八代市東陽町河俣	別図7のとおり	地すべり
箱石	八代市東陽町小浦	別図8のとおり	地すべり

（別図1から別図8までは省略し、その図面を熊本県土木部河川港湾局砂防課及び県南広域本部土木部に備え置いて縦覧に供する。）

**熊本県告示第889号**

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項及び第9条第1項の規定により、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を次のとおり指定する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

区 域 の 名 称	区 域 の 所 在 地	区 域 の 表 示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
新開谷川－1	八代市東陽町小浦	別図 1 のとおり	土石流	別図 1 のとおり
新開谷川－2	八代市東陽町小浦	別図 2 のとおり	土石流	別図 2 のとおり
箱石川－1	八代市東陽町小浦	別図 3 のとおり	土石流	別図 3 のとおり
箱石川－2	八代市東陽町小浦	別図 4 のとおり	土石流	別図 4 のとおり
仁尾田川	八代市東陽町小浦	別図 5 のとおり	土石流	別図 5 のとおり
新開川	八代市東陽町小浦	別図 6 のとおり	土石流	別図 6 のとおり
小原川第一－1	八代市東陽町河俣	別図 7 のとおり	土石流	別図 7 のとおり
小原川第一－2	八代市東陽町河俣	別図 8 のとおり	土石流	別図 8 のとおり
小原川第二－1	八代市東陽町河俣	別図 9 のとおり	土石流	別図 9 のとおり
小原川第二－2	八代市東陽町河俣	別図 10 のとおり	土石流	別図 10 のとおり
砥下谷川	八代市東陽町小浦	別図 11 のとおり	土石流	別図 11 のとおり
新開－1	八代市東陽町小浦	別図 12 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 12 のとおり
新開－2	八代市東陽町小浦	別図 13 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 13 のとおり
新開－3	八代市東陽町小浦	別図 14 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 14 のとおり
重見	八代市東陽町小浦	別図 15 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 15 のとおり
仁田尾－1	八代市東陽町小浦	別図 16 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 16 のとおり
仁田尾－2	八代市東陽町小浦	別図 17 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 17 のとおり
館原	八代市東陽町小浦	別図 18 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 18 のとおり
館原 A	八代市東陽町小浦	別図 19 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 19 のとおり
池ノ原	八代市東陽町小浦	別図 20 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 20 のとおり
芋川－1	八代市東陽町小浦	別図 21 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 21 のとおり
芋川－2	八代市東陽町小浦	別図 22 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 22 のとおり
内ノ木場	八代市東陽町小浦	別図 23 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 23 のとおり
箱石－1	八代市東陽町小浦	別図 24 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 24 のとおり

区 域 の 名 称	区 域 の 所 在 地	区 域 の 表 示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
箱石－2	八代市東陽町小浦	別図 2 5 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 2 5 のとおり
箱石－3	八代市東陽町小浦	別図 2 6 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 2 6 のとおり
箱石－4	八代市東陽町小浦	別図 2 7 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 2 7 のとおり
箱石－5	八代市東陽町小浦	別図 2 8 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 2 8 のとおり
箱石－6	八代市東陽町小浦	別図 2 9 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 2 9 のとおり
箱石－7	八代市東陽町小浦	別図 3 0 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 0 のとおり
箱石－8	八代市東陽町小浦	別図 3 1 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 1 のとおり
箱石－9	八代市東陽町小浦	別図 3 2 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 2 のとおり
大谷（１）－１	八代市東陽町小浦	別図 3 3 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 3 のとおり
大谷（１）－２	八代市東陽町小浦	別図 3 4 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 4 のとおり
大谷（２）－１	八代市東陽町小浦	別図 3 5 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 5 のとおり
大谷（２）－２	八代市東陽町小浦	別図 3 6 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 6 のとおり
大谷（２）－３	八代市東陽町小浦	別図 3 7 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 7 のとおり
箱石Ｂ－１	八代市東陽町小浦	別図 3 8 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 8 のとおり
箱石Ｂ－２	八代市東陽町小浦	別図 3 9 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 3 9 のとおり
新開Ａ	八代市東陽町小浦・南	別図 4 0 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 4 0 のとおり
重見Ａ	八代市東陽町小浦	別図 4 1 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 4 1 のとおり
館原Ｂ	八代市東陽町小浦	別図 4 2 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 4 2 のとおり
館原Ｃ	八代市東陽町小浦	別図 4 3 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 4 3 のとおり
重見Ｂ	八代市東陽町小浦	別図 4 4 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 4 4 のとおり
箱石Ａ	八代市東陽町小浦	別図 4 5 のとおり	急傾斜地の崩壊	別図 4 5 のとおり

（別図 1 から別図 4 5 までは省略し、その図面を熊本県土木部河川港湾局砂防課及び県南広域本部土木部に備え置いて縦覧に供する。）



## 公 告

## 熊本県公告第624号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により次のとおり国土調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

調査を行った者の名称	調査を行った地期	調査を行った地域	成果の名称	認証年月日
山都町	平成24年度から 平成26年度まで	長田及び芦屋田の全部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
八代市	平成23年度から 平成25年度まで	東陽町川俣の一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
菊池市	平成25年度から 平成26年度まで	菊池市原の一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
西原村	平成25年度から 平成26年度まで	西原村大字宮山の一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日

## 熊本県公告第625号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により次のとおり国土調査の成果を認証したので、同条第4項の規定により公告する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

調査を行った者の名称	調査を行った時期	調査を行った地域	成果の名称	認証年月日
南小国町	平成23年度から 平成26年度まで	大字満願寺の一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
熊本市	平成26年度	東区戸島本町、戸島六丁目及び戸島七丁目の各一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
熊本市	平成25年度から 平成26年度まで	植木町亀甲の一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
熊本市	平成24年度から 平成26年度まで	植木町辺田野の全部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
嘉島町	平成25年度から 平成26年度まで	嘉島町大字上島の一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日
氷川町	平成24年度から 平成25年度まで	大野及び野津の各一部	地籍図及び 地籍簿	平成28年10月4日

## 熊本県公告第626号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第2項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
上天草市姫戸町姫浦字日守3384番5、3384番6  
28, 108.63平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）  
上天草市

## 熊本県公告第627号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積  
玉名市築地字今見堂325番、同326番1、同327番1、同329番、同岱明町下前原字山ノ後221番、同字山浦317番及び同318番  
4, 360.65平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名（名称）  
大阪府中央区農人橋二丁目1番36号  
大和リース株式会社

**熊本県公告第628号**

森林法（昭和26年法律第249号）第5条第1項の規定に基づきたてた地域森林計画を変更する必要があるもので、同法第6条第1項の規定により次のとおり公告し、当該地域森林計画の変更計画の案を縦覧に供する。

なお、当該地域森林計画の変更計画の案に意見がある者は、縦覧期間満了の日までに、理由を付した文書をもって意見を申し立てることができる。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 森林計画区の名称 白川・菊池川森林計画区  
緑川森林計画区  
球磨川森林計画区  
天草森林計画区
- 2 縦覧期間 平成28年10月14日から平成28年11月11日まで
- 3 縦覧場所 熊本県農林水産部森林局森林整備課、熊本県県央広域本部宇城地域振興局農林部林務課、熊本県県央広域本部上益城地域振興局農林部林務課、熊本県県北広域本部農林水産部林務課、熊本県県北広域本部玉名地域振興局農林部林務課、熊本県県北広域本部鹿本地域振興局農林部林務課、熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局農林部林務課、熊本県県南広域本部農林水産部林務課、熊本県県南広域本部芦北地域振興局農林部林務課、熊本県県南広域本部球磨地域振興局農林部林務課及び熊本県天草広域本部農林水産部林務課

**熊本県公告第629号**

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法第16条第1項の規定に基づき公告する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量（％）	その他の規格	生産業者の氏名又は名称及び住所	有効期限
熊本県肥第1325号	消石灰	消石灰	アルカリ分：65.0	含有を許される有害成分の最大量及びその他の制限事項は、公定規格のとおり。	有限会社坂本石灰工業所 熊本県玉名市下273番地1	平成34年10月24日

**熊本県公告第630号**

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 築造者の住所 玉名郡長洲町大字長洲1460番地
- 2 築造者の氏名 浦邊朝章
- 3 道路の位置 玉名郡長洲町大字長洲字上外濱2964番8
- 4 道路の幅員 4.85メートル
- 5 道路の延長 27.70メートル
- 6 指定年月日 平成28年10月4日
- 7 指定番号 熊本県指令北景建一第58号

**登 載 依 頼****熊 本 県 企 業 局 公 告 第 5 号**

第13回荒瀬ダム撤去地域対策協議会を次のとおり開催する。

平成28年10月14日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開催日時  
平成28年10月26日（水）  
午前10時から正午まで
- 2 開催場所  
八代市坂本町坂本4228-12  
八代市坂本支所2階 会議室
- 3 議題  
(1) 荒瀬ダム撤去工事概要について  
(2) 地域課題への取組状況について  
(3) 「地域づくり部会」の検討状況について
- 4 傍聴の定員  
20人
- 5 傍聴手続  
(1) 荒瀬ダム撤去地域対策協議会（以下「協議会」という。）の傍聴を希望する者は、協議会の開催予定時刻の30分前から10分前までに受付を行うこと。  
(2) 希望者が定員を超えた場合は、抽選とする。  
(3) 会議室への入場等については、係員の指示に従うこと。
- 6 問い合わせ先  
熊本市中央区水前寺六丁目18番1号  
熊本県企業局総務経営課荒瀬ダム撤去室  
電話番号096-333-2600

**熊 本 県 公 安 委 員 会 規 則 第 1 1 号**

熊本県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成28年10月14日

熊本県公安委員会委員長 永田 浩夫

熊本県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則  
熊本県警察の組織に関する規則（平成6年熊本県公安委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

第9条の2中(10)を(11)とし、(9)の次に次のように加える。

(10) 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律（平成28年法律第73号）第3条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に関すること。

附 則

この規則は、平成28年11月30日から施行する。

**熊 本 県 教 育 委 員 会 公 告 第 2 0 号**

特定調達契約につき随意契約により契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成7年熊本県規則第51号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

平成28年10月14日

熊本県教育長 宮尾 千加子

- 1 随意契約に係る特定役務の名称  
平成28年度熊本地震に係る臨時通学バス運行管理業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
熊本県教育庁教育指導局高校教育課総務係  
郵便番号862-8609 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 随意契約の相手方を決定した日  
平成28年8月8日
- 4 随意契約の相手方の名称及び住所  
南阿蘇交通株式会社  
熊本県上益城郡山都町今351番4号
- 5 随意契約に係る契約金額  
9,891,504円（うち消費税及び地方消費税の額732,704円）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
随意契約
- 7 随意契約による場合は、その理由

- 地方自治法施行令167条の2第1項第5号の規定による  
8 その他必要な事項  
契約期間 平成28年8月22日から平成28年9月24日まで

---

**熊本県教育委員会公告第21号**

特定調達契約につき一般競争入札により契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条及び熊本県物品等又は特定役務の調達手続に関する規則（平成7年熊本県規則第51号）第11条の規定により、次のとおり公示する。

平成28年10月14日

熊本県教育長 宮尾 千加子

- 1 落札に係る特定役務の名称  
平成28年度熊本地震に係る臨時通学バス運行管理業務委託
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
熊本県教育庁教育指導局高校教育課総務係  
郵便番号862-8609 熊本市中央区水前寺六丁目18番1号
- 3 落札者の相手方を決定した日  
平成28年9月15日
- 4 落札者の相手方の名称及び住所  
株式会社あいら観光  
熊本県山鹿市菊鹿町下内田2065-1
- 5 落札金額  
38,953,526円（うち消費税及び地方消費税の額2,885,446円）
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札
- 7 一般競争入札によることとした場合には、特例政令第6条に規定する公告又は特例政令第7条の規定による公示を行った日  
平成28年8月16日
- 8 その他必要な事項  
契約期間 平成28年9月26日から平成29年3月31日まで